

行政経営・防災専門委員会 提言書

【行財政・防災・市民協働・地域づくり】

～ 提言にあたって ～

「行政経営・防災」専門委員会の16名は、本年4月8日の初会合から本日に至るまでの約半年間、5回に及ぶ会議の中で、東御市のまちづくりに対する私たちの夢や願いを込めて議論を重ねてきました。

委員会では、市の“良いところ”“悪いところ”の現状把握を行う中で、“良いところ”は「さらに伸ばすにはどうすればいいのか」、“悪いところ”は「どうやったら改善できるのか」、といった具体的な方策を考えた上で話し合いを進め、提言書へまとめるよう努めました。

また、提言にあたっては、行政に期待することに加え、自分たちのまちを自らで創っていくという気概のもと、行政と協力して解決を図っていくために、「市民、地域の役割」についても考えをめぐらせ、提言書に明らかにするよう試みております。

このような市民主導の会議は初めてのことであり、座長などという戸惑いもあって、必ずしも参加された委員の間で十分な議論が尽くされてはいないように反省する面もございますが、話し合いを振り返ってみると、これから市づくりで何より重要なことは「市民と行政が信頼関係を築いていく」その一言に尽きるように感じています。

“協働”が言われ久しい訳ですが、市民と行政の信頼関係なくして“協働”はありません。行政職員には、今一度“協働”について深慮いただき、市民に信頼されるよう必要な努力を重ねていただくことを強く望むものです。

結びに、このような機会を設けていただきました市の姿勢に感謝を致しますとともに、私たちの提言が、からのまちづくりの一助となることを心よりご期待申し上げるものです。

部会長 中根 信行

【行政経営・防災専門委員会名簿】

中根 信行	依田 要一	岩下 正浩
		(東御市 企画課長)
西入 悅男	真田 賢一郎	宮嶋 武彦
		(東御市 税務課長)
原田 京子	阿部 欣史	土屋 一夫
		(東御市 会計管理者)
唐澤 孝夫	篠原 博文	中村 至
		(東御市 消防課長)
山崎 美穂	掛川 卓男	西澤 浩
	(東御市 総務課長)	(東御市 議会事務局次長)
柳沢 洋一		(順不同)

【提言テーマとその具体的な方策】

【地域づくり・協働】

1 市民が主体となって連帯感ある地域コミュニティをつくる (小学校区単位の地域づくり)

《具体的な方策》

- ①地域づくりを引っ張るリーダーの育成と支援を進めます
- ②地域と行政をつなぐ「地域づくり支援室」の機能を充実させます

2 市民参加と協働を進め、市民と行政が共に歩むまちをつくる

《具体的な方策》

- ①市民活動を活発にするため“人づくり”を進めます
- ②“市民ができることは、市民でやる”運動を浸透させます
- ③各行政区に男女共同参画推進委員を置き推進を図ります
- ④市民の参画と交流を促す「市民喫茶交流サロン（仮称）」をつくります

3 市民交流によって参加とつながりの市民の輪を広げる

《具体的な方策》

- ①地域間、世代間の交流によって“人のつながり”をつくります

【定住促進】

4 住みたい、住み続けたいまちをつくる

《具体的な方策》

- ①東信濃の“居住拠点都市”を目指した基盤づくりを進めます
- ②定住窓口の設置による定住情報の一元管理を進めます

【行政運営（広報・広聴）】

5 広報、広聴活動を充実させる

《具体的な方策》

- ①「市報とうみ」の作成及び発行をアウトソーシングします
- ②新しい情報通信媒体（SNS）による双方向コミュニケーションを実現させます
- ③市政への提言「私のひとこと」は通年とし毎月市民へ公表します

【行政運営（行財政運営）】

6 財政基盤を強化するとともに計画的な財政運営を進める

《具体的な方策》

- ①地域の特色を最大限に發揮して財源を確保します
- ②既存の補助金制度を見直し、市民力、地域力を活かす制度をつくります

7 行政組織の効率化を図り、質の高い行政運営を実現する

《具体的な方策》

- ①行政マネジメントシステムの見直しと再構築を進めます

【シティ・セールス】

8 市の魅力を内外に発信して“東御市”を全国に売り込む

《具体的な方策》

- ①情報発信ステーションをつくり都市圏との交流を拡大させます
- ②市長トップセールスを推進します

【防災】

9 防災意識の高揚と消防体制の充実を図る

《具体的な方策》

- ①地域防災計画を広く市民へ知らしめ、市民・企業の防災意識を高めます
- ②各区単位にコミュニティ防災マニュアルを整え、区民全員で共有します
- ③地域での消防機能を高めるために消防体制を見直し充実を図ります

<提言テーマ説明資料>

【テーマ1】

市民が主体となって連帯感ある地域コミュニティをつくる

【提言の主旨】

今、東御市では、市民の自治会離れや地域離れが進む中、「小学校区単位の地域づくり」の推進によって、市民自らが“自分たちの地域は、自分たちで住みよい元気な地域にしていこう”とする意識が芽生え始めています。

しかし、こうした地域自治の考えに基づく市民が主体となった「地域コミュニティ」づくりは、一朝一夕で成し得るものではありません。地域づくりの核となる人材の育成を進め、地域住民、自治会、地域の様々な団体が相互に協力して地域に一体感を持たせていくことが何よりも必要だと考えます。

【具体的な方策】

① 地域づくりを引っ張るリーダーの育成と支援を進めます

…地域に思いを巡らせ、何か思い立った時に、知識や情報を得る機会があることは大切です。学びの場を設け、地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材を育てていくことが必要です。

<行政の役割>

- ・講演会、フォーラム、まちづくり塾を開催し、地域づくり人材の育成を進めます

<地域の役割>

- ・地域づくり組織は、他地域の人材との意見交換の場ともなるため、積極的に講座等へ参加します

- ・広く地域住民へ周知し、人材を発掘していきます

<市民の役割>

- ・地域の一員であることを自覚し、進んで地域づくりへ参加できるよう知識の習得に努めます

② 地域と行政をつなぐ「地域づくり支援室」の機能を充実させます

…地域づくりには行政の支援が欠かせません。行政は、地域が課題の解決を進めていくにあたっての行政内部の調整や情報提供、さらには住民自治を前進させるために制度構築を進める必要があります。

<行政の役割>

- ・地域づくり支援員は、必要に応じて常勤化できるようにします
- ・住民自治が確立するよう、現行制度（補助金など）の再構築を進めます

【テーマ2】**市民参加と協働を進め、市民と行政が共に歩むまちをつくる****【提言の主旨】**

「公共的なサービス」を行政だけの力で実現していくことが難しくなっていることは同様に認識していますが、市民と行政の協働についての考え方は、ほとんど市民へ浸透していないように感じています。行政が「協働」に取り組む姿勢を市民に見えるように示し、積極的に協働事業を進めていけば、市民の関心も高まって市民団体の活動が盛んに行われるようになり、やがては市民の“まちづくりに参加する”意識も芽生えてくるように考えます。

【具体的な方策】**① 市民活動を活発にするための“人づくり”を進めます**

…現状では、市民活動は一部の限られた市民の参加によって成り立っている傾向があります。

行政は“情報なくして参加なし”を意識して効果的に情報を発信し、市民を巻き込んでいく必要があります。

<行政の役割>

- 市民活動に有効な情報を広く発信する
- NPOやボランティアなどの市民活動グループの活動内容を広く紹介していく
- 地域づくりセンター制度を活用するとともに、まちづくり塾を開催し、人材育成を進めます

<地域の役割>

- 広く地域住民へ周知し、地域づくりの輪を広げます

<市民の役割>

- NPOやボランティア活動をはじめとする市民活動に関心をもち、積極的に参加します

② “市民ができるることは市民でやる”運動を浸透させます

…「自助・共助・公助」の必要性は誰もが理解していますが、実際に行動していくことは難しい面があります。地域資源を守る活動など、市民ができるることは市民でやる運動が必要です。

<行政の役割>

- 各区の公民館活動や市民活動、区の事業計画を市報などで紹介し、市民意識を高めます
- 地区活動等にポイント制を設け、活動のポイントに応じた特典を付与していく制度を設けます

<地域の役割>

- 何ができるのか、皆で知恵を絞って計画し、実践します
- 広く地域住民を巻き込んでいくために、地域内情報をきめ細やかに周知していきます

③ 各行政区に男女共同参画推進委員を置き推進を図ります

…現状では、男女共同参画推進会議のメンバーは固定化、高齢化しています。各地域に新たなメンバーを募って養成していくことによって、参画推進体制を強化していく必要があります。

＜行政の役割＞

- ・各行政区に男女共同参画推進委員を置きます

＜地域の役割＞

- ・各区の推進委員は、積極的に男女共同参画を啓発し、区役員への女性登用を図っていきます

④ 市民の参画と交流を促す「市民喫茶交流サロン（仮称）」をつくります

…コミュニティ情報や市民活動情報を集積した、市民活動支援のための交流の場を設ける必要があります。

＜行政の役割＞

- ・公共施設に市民活動をサポートする交流スペースを設け、相談や会議など市民が気軽に集い意見交換や学習できる環境をつくります
- ・活動事例や先進事例の紹介など市民活動に役立つ情報を集積し、事業計画の立案支援をします

【テーマ3】

市民交流によって参加とつながりの輪を広げる

【提言の主旨】

かつて日本の地域社会には、困ったときにはお互いさまと、足りないところは補い合う「助け合い」の精神があり、集落内に集う人々は相互扶助を通じて“つながり”を持っていました。

しかし、いつの間にか連帯意識が薄れ、近所づきあいも希薄化しています。

市民同士のつながりを深め、「市民共助」の意識を根付かせていくことが必要です

【具体的な方策】

① 地域間、世代間の交流によって“人のつながり”をつくります

＜行政の役割＞

- ・市民まつりに意義を持たせ、市民交流や地域間交流を図る内容にしていく
- ・市民体育大会や市民芸術祭などを企画する
- ・“子どもたちは地域が育てる”をテーマにセミナーや学習会を企画する

- ・市民交流をねらいとした河川クリーンキャンペーンを企画する
- ＜地域の役割＞
- ・市が企画する市民交流事業を協働して実施する
 - ・各公民館などを利用し、社協のふれあいきいきサロンの拡大版として、高齢者と保育園児・小学生とのふれあい交流を企画して実施する
- ＜市民の役割＞
- ・市民交流事業には積極的に参加し、交流の輪を広げる

【テーマ4】

住みたい、住み続けたいまちをつくる

【提言の主旨】

東御市基礎調査報告書では、10年後の東御市は人口が2,000人も減り、3人に1人は高齢者となることが予想されています。

このような人口構造の変化や人口の減少は、地域の活力を低下させるばかりか税収入の減少による財政状況の悪化を招くとともに、経済や産業、社会保障制度など社会全体に大きな影響を与えます。人口減少を防ぐために、東御市の魅力を高め、人を誘い市民を増やしていく取り組みが必要だと考えます。また、一旦東御市から転出しても、いずれは東御市に戻り住みたくなるような環境づくりも進める必要があります

【具体的な方策】

① 東信濃の“居住拠点都市”を目指した基盤づくりを進めます

…東御市には大型のショッピングセンターがある訳でも、大きな企業がたくさんある訳でもありません。しかし、豊かな自然と日当たり良好な地域特性があり、“居”を構えるには大変恵まれた環境にあります。この特有の地域資源を活かし“居住都市づくり”を目指していくことが必要だと考えます。

＜行政の役割＞

- ・移住と定住促進のため、「居住拠点都市構想」を立案する
- ・市民の参加を得て「若者定住プロジェクト委員会」（仮称）をつくり、生産年齢人口を増やしていくための施策の立案を進めます
- ・住宅手当、市営マンション・アパート、保育料の助成など、移住定住促進助成事業（仮称）を創設する
- ・“住みよい環境と、しっかり子育てができるまち”をPRし、人を誘い社会動態人口を増やす

＜市民の役割＞

- ・若者定住プロジェクト委員会には積極的に参画し、行政と協働して定住策を積極的に意見します

② 定住窓口の設置による定住情報の一元管理を進めます

…市の窓口を一本化して、定住情報の受発信を一元的にできるようにしていく必要があります

<行政の役割>

- ・定住窓口を設置する
- ・大田区との交流のように、特定地域をターゲットにした交流を進める
- ・市報などへ広く移住制度を周知し、市民が市外の友人を誘う仕組みをつくる
- ・都市圏へ東御市の魅力を発信するため、様々な情報通信媒体を利用していく

【テーマ5】

広報、広聴活動を充実させる

【提言の主旨】

市の広報は、市報とうみを中心に、ホームページ、とうみケーブルテレビなど多様な媒体で進められていますが、新たな情報通信媒体の活用や市民と行政の双方向コミュニケーションの強化、シティ・セールスの推進など、「新たな広報力」を身につけていく必要があると考えます。

また、広聴に関しては、まちづくり懇談会への参加者が少なくなってきたているように感じています。的確で分かりやすい情報発信によって、市民とのコミュニケーションを進めながら、市民の郷土に対する誇りと愛着を育み、市への信頼やまちづくりへの関心を高めていくことが必要であると考えます。

【具体的な方策】

① 「市報とうみ」の作成及び発行をアウトソーシングします

…市民が必要とする情報をタイムリーに伝えるためには、意見、要望、改善、気付きといった視点から、新聞社のような取材内容を市報に表現していくことが必要だと考えます。民間委託を検討すべきと考えます。

<行政の役割>

- ・市報とうみの作成、発行を民間業者に委託することを検討する
- ・行政改革の一環としての費用対効果の検証を進める

② 新しい情報通信媒体（SNS）による双方向コミュニケーションを実現させます

…インターネットをはじめとする情報通信技術が進歩し、利用者間で相互に交流できるソーシャルメディアなど、特に双方向性を活用した情報発信が盛んになっています。この双方向性に着目し、行政と市民、さらには市外の人が情報を共有し、まちの魅力などを伝達し合うことも必要だと考えます。

＜行政の役割＞

- ・ソーシャルメディアの長所や短所を理解して、双方向的な情報発信の活用を進めます
- ・ブログやメールマガジンといった手法も検討します

③ 市政への提言「私のひとこと」は通年とし毎月市民へ公表します

…市報に、「〇月の私の一言」というコーナーを設け、月単位で公表していくことで、市政への市民参加が活性化していくと考えます。

【テーマ6】

財政基盤を強化するとともに計画的な財政運営を進める

【提言の主旨】

長引く景気の低迷、少子高齢化による生産年齢人口の減少などは、これから市の財政基盤を脅かす大きな問題になってくるように感じています。財政を強化するためには、財政運営の効率化など行財政改革を確実に進めていくことが必要ですが、新たに自主財源を確保していくことも必要です。

また、公共的サービスを市民・地域・行政の3者で担っていく新たな仕組みを作るためにも、現行の補助金制度のあり様を見直していくことも必要です。

【具体的な方策】

① 地域の特色を最大限に發揮して財源を確保します

＜行政の役割＞

- ・気候特性に着目してソーラー発電所を設置し、財源を創出する
- ・命名権（ネーミングクライツ）を検討する

② 既存の補助金制度を見直し、市民力、地域力を活かす制度をつくります

…市民協働の担い手を育成し、市民団体の自発的な公益活動の促進を図るためにも、市民の提案に基づく「提案公募型協働事業」の補助金制度を創設することが必要です。

＜行政の役割＞

- ・現行の補助金制度は全て見直します
- ・行政からの押し付けにならない、市民の自由な発想と手法によって公益的事業に取り組めるよう、新しい「提案公募型」補助金制度を創設する
- ・市民提案を審査するための審査会を設けます

＜市民、地域の役割＞

- ・柔軟な発想と創意工夫により、地域の安心・安全や活力が生み出される公益事業を提案する

【テーマ7】

行政組織の効率化を図り、質の高い行政運営を実現する

【提言の主旨】

拡大する公共的サービスは、市民・地域・行政の3者で担っていく新たな仕組みを整え、協働によるまちづくりを推進することが必要ですが、行政自体も効率性を高めるとともに、選択と集中によって最適化を図っていく必要があります。

ムダを省く努力を通じ職員の資質を向上させるとともに、市民参加を一層推進して市政の透明性を高めていくことが必要です。

【具体的な方策】

① 行政マネジメントシステムの見直しと再構築を進めます

…行政組織の方針、手段およびプロセスを管理し、継続的に改善するための仕組みを整えていく必要があります。

＜行政の役割＞

- ・生産性の向上、品質管理、コストダウンなど、民間におけるメリットや民間感覚の“気付き”によって業務改善を進めます
- ・事前申請による認可残業を徹底し、残業〇を進めます
- ・動作のムダ、業務のムダ、仕事そのもののムダを省き、5人の業務を4人で完了するための作業改善を進めます
- ・市政に対する市民アンケートを実施し、市民の生の声を業務改善につなげます
- ・休日窓口の開設などにより、行政サービスの向上を図ります
- ・人口同規模の市と比較して、目標となるベンチマークづくりを進めます

- ・適正人員を割り出す尺度を決定し、定員を管理します

【テーマ8】

市の魅力を内外に発信して“東御市”を全国に売り込む

【提言の主旨】

人口減少社会を迎える中での競争が進む中、他の自治体と差別化を図り、住民や企業に「わがまち」を選択してもらう活動に力を入れている自治体が増えています。

東御市は自然豊かで、気候風土にも恵まれた大変住みよい地ですが、市の認知度は低く、市の魅力が内外に伝わっていないように感じています。

シティ・セールスに取り組んで、積極的に市の魅力をアピールしていく必要があるのではないかと考えます。

【具体的な方策】

① 情報発信ステーションをつくり都市圏との交流を拡大させます

＜行政の役割＞

- ・定住窓口がシティ・セールスの窓口を兼ねる
- ・市民や東京東御市の会など、市にゆかりのある方々に、「東御市シティ・プロモーション応援団」（仮称）として登録いただき、東御市の魅力を口コミや通信情報媒体などを通じて情報発信していただける仕組みをつくる。
- ・道の駅とのアライアンスを進める
- ・「とうみの日」に特産品の物販やコンサート、屋外芸術展、食の祭典、東御市の産業展など、官民挙げての一大イベントを開催し、市の魅力を内外に発信する。

② 市長トップセールスを推進します

【テーマ9】

防災意識の高揚と消防体制の充実を図る

【提言の主旨】

3. 11以降、市民の生命及び財産を災害から守り、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めることは、最も基本的かつ重要な課題になっています。しかし、災害の少ない東御市では、地震等に対する市民の防災意識や災害時の的確な行動力が備わっていないように感じています。

常日頃から、市民が防災力を高めていくことを意識することが必要だと考えます。

また、消防団員が減少し、地域の防災力が低下していることも非常に危惧されます。消防団へ参加する市民の範囲を広げ、市民の幅広い層から団員を確保するために、制度改革を進める必要があります。

【具体的な方策】

① 地域防災計画を広く市民に知らしめ、市民・企業の防災意識を高めます

<行政の役割>

- ・地域防災計画に定める市民の具体的な対処行動を広く市民・企業に認識させていきます
- ・浅間山の噴火から川の氾濫、地震等の過去の教訓、過去の災害実例を市民へ広く知らしめるために、東御市防災展を開催し、意識啓発します

<地域の役割>

- ・防災マップを活用した想定訓練などを実施します
- ・防災訓練は年1回ということでなく、必要に応じて実施します

<市民の役割>

- ・自分の身は自分で守ることを常に意識し、地域防災活動に参加します

② 各区単位にコミュニティ防災マニュアルを備え、区民全員で共有します

<地域の役割>

- ・市の地域防災計画をベースに、地域の実情に合わせた防災、防犯マニュアルをつくります
- ・身近な火災、犯罪、災害等に備えた連絡網を整備します

③ 地域での消防機能を高めるために消防体制を見直し充実を図ります

<行政の役割>

- ・市報等に消防団活動の紹介コーナーを設け、団員からのコメントや団長の一言などを掲載し、市民が消防への関心を寄せられるようにします
- ・女性も含む市民の幅広い層から消防団員を募り、新しい消防団体制を構築します
- ・現役消防団の待遇改善を進めます
- ・青少年なども消防の啓発など、後方支援できる仕組みを検討します

<地域・事業所の役割>

- ・消防団活動を理解し、積極的に地域貢献活動を奨励します

<市民・消防団の役割の役割>

- ・団員相互の交流と加入促進のための交流事業を開催します
- ・「自分たちのまちは自分たちで守る」という郷土愛護の精神のもと、消防団活動へ積極的に参加します